



栗田保則 議員

地方創生、来春の3選出馬に期待

回答 町づくりには道筋を、誠心誠意、果敢に挑戦する

3期目もその任に誠心誠意努力する

栗田保則議員 政策、財政に精通した町長ならではの独自の政策の具現化が進んでいる。

地方創生元年、着実に町政を前進させるためにも、来春の3選出馬を期待するが、考えを伺う。

町長 町を将来に向けて発展させていくために、2元代表制の大きな役割を持つ議会との協議、加えて町民との話し合いを大事にしてきた。「公平・公正・公開」を基本に、前向きな姿勢と謙虚さを忘

の大规模改修、高規格幹線道路「新庄〜金山」区間の新規事業化、一部上場企業「アキレス株式会社」の誘致など、着実に前進させることができた。

しかし、諸政策は道半ば、地方創生を確実なものにするために、3期目も立候補し、誠心誠意、果敢に挑戦し努力していきたい。

れずに全体の奉仕者である町行政のトップとして、最善を尽くす意をもつてあたる方針は変わりはない。「街なか公営住宅」建設着手、「学校給食共同調理場」の完成、公共建築への木材の活用、「全国育樹祭」同一会場での誘致、「金小」

生活基盤の公平性を考えた除雪体制を

栗田議員 除雪に対して要望、苦情等の把握状況は。

西田環境整備課長 要望が35件、苦情は21件だった。早急に現場等の把握に努め改善を行うなど、運転技術の向上等、意識強化を図っている。

栗田議員 福祉上の関係で除雪をしている私道、また最上管内で私道の除雪をしている自治体は。

環境整備課長 健康福祉課の判断で常時除雪しているのは1か所である。管内では3自治体の実施、新庄市は生活道路の確認事項を満

たせば、負担を求めずに実施している。わが町を含む2町は特例で実施している。



大雪後の排雪作業

栗田議員 除雪や流雪溝の恩恵を受けられる方もいれば、除雪規定により永久的に恩恵を受けられない方も出てくる。生活基盤の公平性から、優先順位を考えて検討すべき時期では。

環境整備課長 町民と連携して雪対策を行うことが不可欠である。平成元年に策定した「克雪地域モデル計画」の見直し作業を進めており、11月頃まで次期計画をまとめ、今後の雪対策の一助にしていきたい。

地方創生で集团的営農体制補助の中心は

沼澤議員 6次産業化の動きと集团的営農体制補助の具体策はどうなっているのか。

産業課長 6次産業化の動きについては、具体的商品開発まではしていないが、金山産品であることの表示のため、「金山シール」を制作して産直などで有効に活用させている。

集団営農補助については、3つの事業に取り組む事になっている。

- ①新規就農冬季野菜導入支援事業（冬期間でも使用できる耐雪型ビニールハウスの整備）
- ②耕畜連携循環型農業支援事業（町内養豚業を営まれているところから発生する堆肥活用の機械整備）
- ③園芸作物集団営農組織育成事業（耐雪型ハウスの建設や地下水確



集団営農組織（有屋ファーム）

法人化の中での農業振興は

回答 JAとの連携強化での体制整備

農業生産を拡大する方策の視点は

沼澤道也議員 地方創生の動きでは、各地で言われているのが地場産業としての農業振興の拡大である。農家構造の変化の中での拡大では家族単位から法人単位での振興が求められているが、法人化されている組織での米以外の販売額の状態はどうなっているのか。

高橋産業課長 当町には6団体の農業関連法人が設立されている。米以外の販売額は1億6千万円となっていて、大豆、そば、カボチャ

などに加えキャベツや人参などの「雪の下野菜」「米粉食品」などである。今後このような法人化が進んでいき、それぞれ特徴を持った振興を進めて行くものとみている。

法人も入れた新体制での振興を

沼澤議員 各法人が実績を高めていることはいへん良いことであり、今後の振興策の芽として位置付けた体制整備は考えているのか。

産業課長 新しい体制整備については、まずは農業団体（JA）との今までの情報交換を強化していく考え

で、法人も入れた組織化については、現状では焦点がぼやけてしまふことも心配されるため、もう少し検討したいと考えている。

保対策）である。現在事業応募された団体と事業実施に向けての準備を始めている。

沼澤議員 農業・農家の構造変化は確実に進んでいる。法人化の方

